

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 多摩川ホールディングス

神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留嶋 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	631,036	580,509	2,803,350
経常損失(△)(千円)	△60,202	△99,465	△224,372
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△266,440	△96,321	△570,238
純資産額(千円)	1,317,641	1,060,348	1,162,162
総資産額(千円)	2,633,019	2,083,561	2,340,772
1株当たり純資産額(円)	250.53	161.33	176.83
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△50.66	△14.66	△105.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	50.0	50.9	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,448	△83,545	△841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△21,200	21,033	11,732
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△72,465	△93,801	△82,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	612,443	466,127	621,252
従業員数(人)	120	117	112

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが平成22年6月23日にバイオマスエネルギー供給事業の海外子会社としてPT. Indonesia Biomass Resourcesを新たに設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT. Indonesia Biomass Resources	インドネシア (ジャカルタ)	25	バイオマスエネ ルギー供給事業	99 (1)	環境エネルギー事 業の事業展開とし て設立。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	117 (3)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	13 (0)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	650,307	131.8
バイオマスエネルギー供給事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	650,307	131.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	540,548	82.3	380,908	60.6
バイオマスエネルギー供給事業 (千円)	5,234	—	292	—
その他事業 (千円)	—	—	—	—
合計 (千円)	545,782	83.1	381,200	60.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	575,567	106.3
バイオマスエネルギー供給事業 (千円)	4,942	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	580,509	92.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通(株)	96,619	15.3	141,493	24.4
東銀リース(株)	89,550	14.2	—	—
(株)日立国際電気	77,538	12.3	—	—
パナソニックモバイルコミュニケーショ ンズ(株)	76,620	12.1	119,758	20.6

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

※ 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、当四半期報告書提出日現在において変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しと企業収益の改善がみられるものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しさが残り、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器の事業分野につきましては、従来からの課題であった品質の向上を推し進めるとともに、携帯電話設備関連の受注獲得はもとより、防衛関連設備や防災無線システム関連の市場に対する営業展開を図ってまいりました。しかしながら、前連結会計年度に引き続き、携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、また防衛関連設備及び防災無線システム関連の公共投資の削減に伴い、厳しい状況で推移しました。

今後の業績見通しにつきましては、当第1四半期連結会計年度に引き続き価格値下げの要求及び企業間の競争が続く中、受注状況は厳しい状況で推移することが予測されますが、移動体通信システムにおいては3.9世代の標準化が本格化し、海外向け引き合いも増加傾向にあります。また、防災無線のデジタル化に伴う設備装置の需要が増加傾向にあり、今後は回復傾向となることが期待されております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、平成22年2月24日にパームカーネルシェル（PKS）の販売事業及び、バイオマスボイラー共同設置事業を行うための国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社を、また、平成22年6月23日にPKSの現地調達のための海外子会社PT Indonesia Biomass Resources社を当社99%、当社子会社バイオエナジー・リソース株式会社1%出資にて立ち上げました。設立間もないことから、当第1四半期連結会計年度における収益寄与は限定的なものでありますが、産業界における環境意識の高まりから、パームカーネルシェル（PKS）の販売事業、バイオマスボイラー共同設置事業とも引合い・問合せ等は増加しております。

その他事業につきましては、主な内容は、子会社に対する経営指導料等であります。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、当第1四半期連結会計期間の受注高545百万円（前年同期比16.9%減）、売上高は580百万円（同8.0%減）となりました。

損益面では、売上高は低調に推移し、営業損失は103百万円（前年同期は営業損失64百万円）、経常損失は99百万円（前年同期は経常損失60百万円）、四半期純損失は96百万円（前年同期は四半期純損失266百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子・通信用機器事業

当第1四半期連結会計期間における売上高は、前連結会計年度後半からの売上高を維持しておりましたが、前連結会計年度に引き続き、携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、また防衛関連設備及び防災無線システム関連の公共投資の削減に伴い、厳しい状況で推移いたしました。

売上高につきましては、575百万円（前年同期比6.3%増）となっており、売上高の増加とともに営業費用が増加し、セグメント損失108百万円（前年同期は営業損失102百万円）となりました。

②バイオマスエネルギー供給事業

設立間もないことから、当第1四半期連結会計期間における収益寄与は限定的なものでありますが、産業界における環境意識の高まりから、パームカーネルシェル（PKS）の販売事業、バイオマスボイラー共同設置事業とも引合い・問合せ等は増加しております。国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社は、売上高4百万円、営業損失は2百万円となりました。

③その他事業

当第1四半期の主な内容は、子会社に対する経営指導料等であり、売上高（セグメント間の内部売上高）75百万円（前年同期比28.6%減）、セグメント利益7百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、2,083百万円となりました。

これは主に、売掛金等の流動資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、1,023百万円となりました。

これは主に、社債の償還によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、1,060百万円となりました。12.5

これは主に、四半期純損失によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加、社債の償還・借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計期間末に比べ155百万円減少し、466百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は83百万円（前年同期は15百万円の資金流入）となりました。

これは主にたな卸資産の増加46百万円、仕入債務の減少84百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流入した資金は21百万円（前年同期は21百万円の資金流出）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入27百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は93百万円（前年同期は72百万円の資金流出）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出30百万円、長期借入金の返済による支出16百万円および社債の償還による支出217百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,090,000
計	27,090,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,774,000	6,774,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,774,000	6,774,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,774,000	—	1,101,628	—	1,096,019

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,570,000	6,570	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	6,774,000	—	—
総株主の議決権	—	6,570	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201,000	—	201,000	2.97
計	—	201,000	—	201,000	2.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	210	195	193
最低（円）	180	165	164

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,663	664,788
受取手形及び売掛金	771,369	914,994
商品及び製品	117,377	81,783
仕掛品	110,065	106,003
原材料及び貯蔵品	94,033	87,275
その他	97,012	63,142
流動資産合計	1,699,522	1,917,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	480,802	480,802
減価償却累計額	△350,779	△348,295
建物及び構築物(純額)	※1 130,023	※1 132,506
工具、器具及び備品	658,432	654,859
減価償却累計額	△622,639	△618,991
工具、器具及び備品(純額)	35,792	35,868
機械装置及び運搬具	33,094	33,094
減価償却累計額	△32,086	△32,077
機械装置及び運搬具(純額)	1,007	1,017
土地	※1 125,694	※1 125,694
有形固定資産合計	292,518	295,087
無形固定資産		
ソフトウェア	22,927	24,771
その他	13,769	13,777
無形固定資産合計	36,697	38,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,705	※1 69,392
その他	190,713	191,352
貸倒引当金	△171,595	△171,595
投資その他の資産合計	54,823	89,149
固定資産合計	384,038	422,785
資産合計	2,083,561	2,340,772

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402,716	442,818
短期借入金	340,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,450	※1 66,480
1年内償還予定の社債	—	166,200
未払金	46,901	39,252
未払法人税等	3,353	10,894
賞与引当金	14,838	18,670
関係会社整理損失引当金	18,948	22,393
訴訟損失引当金	4,200	4,200
その他	46,487	54,753
流動負債合計	935,896	1,025,663
固定負債		
社債	—	49,900
長期借入金	※1 8,590	※1 17,180
繰延税金負債	1,346	6,022
退職給付引当金	77,380	79,844
固定負債合計	87,316	152,946
負債合計	1,023,213	1,178,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	△1,079,030	△982,709
自己株式	△59,987	△59,987
株主資本合計	1,058,628	1,154,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,145	6,476
為替換算調整勘定	2,865	736
評価・換算差額等合計	1,720	7,213
純資産合計	1,060,348	1,162,162
負債純資産合計	2,083,561	2,340,772

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	631,036	580,509
売上原価	524,586	529,381
売上総利益	106,449	51,128
販売費及び一般管理費	※ 170,942	※ 154,691
営業損失(△)	△64,493	△103,563
営業外収益		
受取利息	171	83
受取配当金	149	215
その他	6,266	7,716
営業外収益合計	6,587	8,015
営業外費用		
支払利息	2,297	3,287
その他	—	630
営業外費用合計	2,297	3,917
経常損失(△)	△60,202	△99,465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,339
特別利益合計	—	5,339
特別損失		
投資有価証券評価損	199,999	—
貸倒引当金繰入額	5,130	—
社債償還損	—	1,057
その他	28	—
特別損失合計	205,158	1,057
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,360	△95,184
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,137
法人税等合計	1,080	1,137
四半期純損失(△)	△266,440	△96,321

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△265,360	△95,184
減価償却費	17,171	8,054
受取利息及び受取配当金	△321	△298
支払利息	2,297	3,287
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,339
投資有価証券評価損益 (△は益)	199,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,600	140,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,667	△46,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,618	△84,694
その他	34,104	3,300
小計	19,441	△76,615
利息及び配当金の受取額	4,985	284
利息の支払額	△1,568	△2,995
法人税等の支払額	△7,409	△4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,448	△83,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	27,179
有形固定資産の取得による支出	△9,551	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△10,314	—
投資有価証券の取得による支出	△446	△451
その他	△888	△2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,200	21,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	170,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△45,765	△16,620
社債の償還による支出	△16,700	△217,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,465	△93,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,910	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,127	△155,125
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22,248	—
現金及び現金同等物の期首残高	714,819	621,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 612,443	※ 466,127

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、海外子会社PT. Indonesia Biomass Resources社を平成22年6月23日に設立したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 該当事項はありません。
(四半期連結損益計算書関係) 該当事項はありません。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の棚卸高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法	当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第1四半期連結会計期間の減価償却費を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>60,275千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,906千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td>67,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,040千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高 32,360千円について連帯保証人となっております。</p>	建物	60,275千円	土地	123,795千円	投資有価証券	2,835千円	計	186,906千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	67,040千円	計	67,040千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>62,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,279千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td>83,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,660千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高 55,251千円について連帯保証人となっております。</p>	建物	62,054千円	土地	123,795千円	投資有価証券	3,430千円	計	189,279千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	83,660千円	計	83,660千円
建物	60,275千円																								
土地	123,795千円																								
投資有価証券	2,835千円																								
計	186,906千円																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	67,040千円																								
計	67,040千円																								
建物	62,054千円																								
土地	123,795千円																								
投資有価証券	3,430千円																								
計	189,279千円																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	83,660千円																								
計	83,660千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>60,722千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>18,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,390千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,117千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	60,722千円	賞与引当金繰入額	3,482千円	支払手数料	18,558千円	減価償却費	4,390千円	研究開発費	43,117千円	<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>58,233千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>23,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,869千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>27,560千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	58,233千円	賞与引当金繰入額	1,006千円	支払手数料	23,585千円	減価償却費	1,869千円	研究開発費	27,560千円
給料・賞与	60,722千円																				
賞与引当金繰入額	3,482千円																				
支払手数料	18,558千円																				
減価償却費	4,390千円																				
研究開発費	43,117千円																				
給料・賞与	58,233千円																				
賞与引当金繰入額	1,006千円																				
支払手数料	23,585千円																				
減価償却費	1,869千円																				
研究開発費	27,560千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>717,587千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△105,143千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>612,443千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	717,587千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105,143千円	現金及び現金同等物	612,443千円	<p>※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>509,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△43,535千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>466,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	509,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,535千円	現金及び現金同等物	466,127千円
現金及び預金勘定	717,587千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105,143千円												
現金及び現金同等物	612,443千円												
現金及び預金勘定	509,663千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,535千円												
現金及び現金同等物	466,127千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,774,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 201,648株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,486	89,550	—	631,036	—	631,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	—	105,000	105,120	105,120	—
計	541,606	89,550	105,000	736,156	105,120	631,036
営業利益又は営業損失(△)	△102,239	1,651	36,094	△64,493	—	△64,493

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社4社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、バイオマスエネルギー供給を主たる業務とした「バイオマスエネルギー供給事業」、「その他事業」の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「電子・通信用機器事業」、「バイオマスエネルギー供給事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「バイオマスエネルギー供給事業」は、バイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給を行っております。「その他事業」の主な内容は、子会社に対する経営指導料等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	575,567	4,942	—	580,509	—	580,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	75,000	75,000	△75,000	—
計	575,567	4,942	75,000	655,509	△75,000	580,509
セグメント利益 又は損失(△)	△108,215	△2,436	7,089	△103,563	—	△103,563

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	340,000	340,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 161.33 円	1株当たり純資産額 176.83 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 50.66$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 14.66$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	$\Delta 266,440$	$\Delta 96,321$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 266,440$	$\Delta 96,321$
期中平均株式数(株)	5,259,352	6,572,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。